

# 民主日立

No. 138  
 2004年7月25日  
 日本共産党  
 日立市委員会  
 〒319-1225  
 日立市石坂町1525-21  
 電話 0294(53)8501  
 FAX 0294(53)8502

## 日立市6月定例議会報告

### 日立電鉄線存続問題 県「今後10年間の安全運行は可能」 ……それでも日立市は廃線容認

日本共産党日立市議団



大曾根勝正議員  
 電話 52 1570



小林真美子議員  
 電話 21 4919

#### 常陸太田市は存続 日立市は廃線容認

5月24日開かれた関東運輸局の意見聴取で、常陸太田市は通学区が同じで、相互間の高校生の足として、また高齢者など交通弱者の足としても利用され、地域間の交流や経済に及ぼす影響も大きい。公的支援をしても存続すべきであると述べた。一方日立市は、安全性確保のための費用対効果、社会構造変化の推移を勘案すると存続は困難と判断し、廃線後は代替バス使用を主張しました。

#### 地元協議会を要求

日立市6月定例議会で大曾根議員は次の質問をしました。

- 一、日立市が判断理由にした、費用対効果について、安全性確保にどれくらい費用がかかるかを見ていますか。
- 二、関東運輸局と茨城県がつくった、日立電鉄線の存続問題を検討するための情報提供をどう評価しているのか。
- 三、高校生や市民など、利用者の意見を取り上げることなく存廃を進めるのは公平でない。県知事に「地元協議会」設置を要求すべきである。
- 四、存続を求める署名は5万人

をこえた。日立電鉄株の最大株主である日立製作所と話合うべきである。

吉成助役の答弁 日立電鉄の試算は関東運輸局の指導のもとに、法定耐用年数等を考慮したもので、県が公表した資料は、工事の平準化や先送りを図ったものだ。日立電鉄が最も懸念を表明している長期的な存続の費用は含まれていない。万一の事故のときは日立電鉄がすべて負わなければならないから、過大な試算とは言いがたい。地元協議会については、日立電鉄線廃止問題対策実務者会議や公共交通のあり方を考える会で検討してきた。日立製作所については、ひとつのグループの話でコメントできない。

大曾根議員談話  
 当局は日立電鉄の試算と県の資料を科学的に検証したのだから、万が一の事故の責任論で、電鉄側に立ち、廃線容認代替バスの方針をとっています。

#### 代替バス検討を 開始した市当局

日立市は(株)日立電鉄バスと代替バスについて打ち合わせをしていきます。

来年4月1日から代替バスを運行するに、9月末までにバス

茨城県は今後10年間の安全運行は十分に可能と言っています。事故が起こらないように設備の計画的な修繕、監視体制の強化、労働条件の改善は当然必要です。

多くの市民が存続を願っています。運営主体が変わっても存続できるよう汗を流すことが求められている。その姿勢がないことに私は憤りを感じる。

日立市は(株)日立電鉄バスと代替バスについて

に関する申請をしなければなりません。市では代替バス運行検討の基本的考え方について、一番に既存バス路線の現状維持をあげています。その他、通学用登下校バス、常陸太田市との直行便、病院経由バス等の運行をあげています。しかし、これまでも採算のとれない路線をどんどん削減してきた営利目的の会社です、市民の足を最後まで守ってくれるのでしょうか。



ちん電キャラバン交流会

7月18日、ちん電を考えるキャラバン交流会が東金沢公民館で開かれ、富山県万葉線などの運行存続成功事例が報告されました。大曾根、小林両議員も参加しました。

#### 核兵器廃絶・イラク派兵反対 今年も炎天下の国民平和大行進



核兵器廃絶、イラク戦争反対を掲げ、小林議員は二人の娘と一緒に日立駅から久慈町まで行進。大曾根議員も先頭に行進しました。

#### 日立電鉄線の存廃問題を検討するための情報提供(茨城県)×抜粋>

1 収支見直し(設備投資、修繕費)  
 会社試算による設備投資、修繕の計画は過去の平均実績に比べ1.5倍以上になっている。また、冷房導入のための大規模投資や従来のペースを大幅に上回る枕木のコンクリート化などが含まれています。関東運輸局鉄道部とも打ち合わせをしつつ、これらの点を見直すとともに、必要な施設への投資も複数年度にわたって実施するものとする(平準化する)こと等を想定して再試算すると、毎年度に必要な設備投資および修繕費の金額が7~8,000万円に抑制され、資金収支は6~7,000万円の不足にとどまることとなります。(日立電鉄の試算では毎年の赤字額は1億4千万から2億8千万円)

2 安全性の問題  
 日立電鉄線における施設の老朽化の問題が心配されていますが、平成14年度後半から15年度前半にかけて、国からの指導に基づき、鉄道施設に対する「安全性緊急評価」が全国規模でおこなわれてお

り、日立電鉄線についても、安全運行のために今後10年以内(ものによっては3年以内)に措置が必要な事項の指摘をうけています。逆に言えば、これらの指摘事項について適切に設備整備を行えば、少なくとも今後10年間の安全運行は十分に可能ということになります。なお、当然のことながら、上記1の試算では、指摘事項への速やかな対処を適切に見込んであります。

茨城県の資料は、続いて 3 存続に必要な公的支援 4 費用対効果分析 5 廃止による影響 を述べています。

電鉄線が廃止されると、利用者の交通費アップや所要時間が延びるなどで、利用者負担が大きくなる、また交通渋滞の深刻化や公害・交通事故が増加する等で市民生活に影響が及ぶ、さらにその対策費は行政が負担することになり社会全体の損失は大になる。したがって廃止よりも存続のほうが経済的であるとまとめています。



# 参院選「支援ありがとう」ございました ひきつぎ国民中心の新しい流れをめざします

日本共産党日立市委員会

## 6月定例会 議会報告

小林議員一般質問

### 子どもの人間形成を助ける学校づくりを

長崎・佐世保の小学6年生事件発生を受けて

小学6年生が学校の教室で同級生に傷つけられなくなる事件発生を受けて、インターネットについてのトラブルや悩みの相談体制を質問しました。

教育次長は、各学校からはインターネットでのトラブルについての報告は受けていない。相談体制について現在の体制の充実等はかつていくと答弁しました。

今、「子どもの危機」といわれています。子どもたちを取り巻く環境は劣悪です。規制なく暴

応援する施策でくらしの向上をはかることが切望されています。日立市基本計画は二〇〇五年度を最終年度としており、10年間の新市建設計画との関係について質問しました。

吉成助役は、今年度中には次期基本計画の策定作業に着手し、新市建設計画をベースとして進めていく考えと答弁。また、上下水道料金の格差是正についての質問に対しては、年間水道使用料で約千九百万円、国・県の財政支援措置がとられるが、公営企業としてのいっそうの合理化、効率化をはかる」と答えました。

水戸メガモール計画について地産地消の取り組みについて子どもの医療費助成について

### 小林立議員、その他の質問

水戸メガモール計画について地産地消の取り組みについて子どもの医療費助成について



### 議員の質問時間を制限する動き

十王町との合併で議員数が増えることなどを理由に、定例市議会での一般質問の時間を、1議員ひとりあたり質問・答弁あわせて年間90分にするのが議会運営委員会で話しあわれています。これまでは制限なく、日本共産党市議団は、市政の問題や、市民の要望などを毎定例議会で質問してきました。

1年に1回、2年に1回の議員もいます。時間は質問と答弁で平均45分です。1定例議会で質問するのは7〜8人で、今年6月議会は9人でした。質問日数は毎回2日ですから、午後3時前か4時前には終了します。時間は十分あります。

十王町との合併で質問者が増えることは、議会の活性化の点で良いことでも、もし2日で消化しきれないと判断するならば、質問日数を2日から3日にすべきです。土浦市3日、下館市3日、つくば市4〜5日。1議員年間90分を提案しているのは、市政クラブ、民主クラブ、公明党です。未来クラブは、議論する機能は大事にすべき」として反対。日本共産党も、言論の府としての市議会、規制すべきでない」と反対しました。

### 教育基本法改正「請願」に反対 理念の実現こそ必要

日本会議茨城から提出されていた「教育基本法改正」についての意見書提出の請願が、市政ク、民主ク、公明の賛成多数で採択されました。

意見書の内容は、教育基本法が制定されて半世紀以上が経過する中で、国民全体のモラルや青少年の規範意識の低下、学校教育における問題行動の深刻化、家庭の教育力の低下など、社会の様々な分野で看過出来ない歪みを生じてきている。中央教育審議会の答申に基づき、早期に改正されるよう要望する、というものです。

### 大曾根議員一般質問

#### 日立駅舎整備事業に 地元企業参加を多く

長びく不況と、小泉内閣の三位一体の改革による地方交付税の減額など、財政が厳しさを増しているとき、日立駅舎整備事業をすすめるべきとされている。総事業費は示されていないが、乗降客が同程度の勝田駅は約33億円かけた。工事はJRに委託し、地元企業の参加はむずかしく、地域経済と雇用への波及効果は弱い。

それに比較して駒王中学校の建設は総事業費約20億円で、元請、下請けで40社がかかわっている。公共事業で今求められているのは、地域経済と雇用に確実に

大曾根議員は、「子どもたちの苦しみ大きな原因は、国連子どもの権利委員会の勧告にあるように、極度に競争的な日本の教育制度が、子どもたちの発達に歪みを起こしている。」

受験中心のつめこみ、競争教育や管理教育を推進してきた教育行政こそ反省すべきであり、基本法の改定で解決できる問題ではない。

中央教育審議会の答申は、公共の精神「愛国心」を涵養することを盛り込むとしているが、これは、個人の尊厳に基づいて「人格の完成」をめざすという教育基本法の根本理念を否定し、教育によって人間の内面をコントロールしようとするものである。

### 大曾根議員一般質問

#### 市民の健康づくりについてどう取り組むか

ひたち健康づくりプラン21のなかに、男女とも血糖値が高めで、男性は腎臓病、女性は糖尿病が国の死亡率を上回っている」と記載されている。一次予防について、国民健康保険事業の予防活動との連携について、どのように取り組まれているのか。

二見保健福祉部長 空腹時の血糖値が110以上126未満の人を対象に、糖尿病予防教室を今

今求められているのは、すべての子どもが基礎学力をつけ、豊かな人間関係をつくり、自らの将来に夢が持てる教育を実現することだ。そのための教育条件の整備である。改定ではなく憲法や教育基本法の掲げる理念の実現にむけて最大限の努力が求められる」と反対討論に立ちました。

新日本婦人の会日立支部から提出され、小林議員が紹介議員になった乳幼児医療費助成制度の拡充を求める請願について、日本共産党は、採択を主張しましたが、継続審査になりました。

空調、給排水、電気などの設備機械関係の工事、労務職の分野は地元企業になる。協議の中で地元企業の活用を働きかける。

#### 市民の健康づくりについてどう取り組むか



126以上の医療を必要とする人には保健師や栄養士による個別指導を実施している。

国保事業の健康づくりとの関連は、平成16年度予算で保険料の1.14%、約5300万円の保険事業費を計上。疾病予防では人間ドック、脳ドック検診補助を実施し、生活習慣病などの早期発見につとめている。